

平成 17 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社 タ カ ラ
代表者名 代表取締役社長
奥 出 信 行
(コード番号 7969 東証第 1 部)
問合せ先 執行役員管理統括本部長
久 保 亮 三
(03-3603-2134)

「子会社株式の譲渡に関するお知らせ」の一部内容変更 及び子会社の異動（譲渡）について

平成 17 年 9 月 30 日に開示しました、「子会社株式の譲渡に関するお知らせ」につきまして、本日一部株式の譲渡が実行され、(株)ワコーは当社の子会社ではなくなりましたのでお知らせいたします。

また、株式譲渡の日程が一部変更となりましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由および方法

当社は現在、玩具とその周辺事業を中核事業とする経営資源の集中を企図しグループ集団の再編にも取り組んでおります。そうした中、カー用品や雑貨などを中心としてライフエンターテインメント事業（拡玩具事業）を展開してきたワコーについては、玩具とは異なる切り口での事業展開の方向性を明確にし、それぞれの発展の道を切り開くべく新たな出資パートナーの理解と協力を得て、再編を図ることにしました。

また、当社の財務改善、キャッシュフロー改善を目的として、当社が所有するワコー株式の時価譲渡により平成 17 年度当社決算における株式売却利益を実現計上することといたしました。

2. 株式譲渡する子会社の概要

- (1) 商号 株式会社ワコー
- (2) 代表者 代表取締役社長 與畑 信久
- (3) 所在地 東京都千代田区神田岩本町 2 番
- (4) 設立年月日 昭和 37 年 8 月 10 日
- (5) 主な事業の内容 自動車用品等の製造販売
- (6) 決算期 3 月
- (7) 従業員数 64 名
- (8) 主な事業所 大阪支店、名古屋営業所、福岡営業所、札幌営業所
- (9) 資本の額 6 億 7600 万円

(10) 総資産 21億8903万円

(11) 発行済株式総数 6,800千株

(12) 大株主構成および所有割合(平成17年9月30日現在)

| 株主名 | 持株数 | 議決権比率(%) |
|-------------------|-----------|----------|
| (株)タカラ | 3,440,000 | 54.56 |
| 山本 和夫 | 245,000 | 3.89 |
| ワコー従業員持株会 | 182,116 | 2.89 |
| (株)イエローハット | 110,000 | 1.74 |
| 高橋 正一 | 70,600 | 1.11 |
| 山本 諭 | 62,400 | 0.98 |
| 山本 亨 | 62,400 | 0.98 |
| 大阪証券金融(株)業務口 | 52,000 | 0.82 |
| 樋口 世紀 | 51,800 | 0.81 |
| (株)ストックマネジメントシステム | 44,000 | 0.70 |

(13) 最近事業年度における業績の動向(単位:百万円)

| | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|------|----------|----------|----------|
| 売上高 | 3,470 | 2,837 | 3,632 |
| 営業利益 | 236 | 267 | 42 |
| 経常利益 | 253 | 277 | 45 |
| 当期利益 | 900 | 759 | 46 |
| 総資産 | 3,069 | 2,146 | 2,189 |
| 株主資本 | 1,661 | 1,100 | 1,104 |

3. 株式の譲渡先および譲渡株式数

| | | | | | |
|--|-----------------|----------------------------------------------------------------|------------|----------|--------------|
| | 名 称 | 有限会社ドリームスオブD | | | |
| | 所在地 | 東京都千代田区東神田三丁目5番1号 | | | |
| | 代表者 | 佐藤慶太 | | | |
| | 概要および 当社との関係 | 出資者 (株)ティーエイケイ(100%) 資本金の額 7,638万円 主な事業 自動車、自動車用品の輸出入、販売 | | | |
| | | 譲渡株数 | 1,316,000株 | 譲渡金額 | 284,256,000円 |
| | | 発行済株式総数に対する割合 | | 19.35% | |
| | 名 称 | 日本マスター・トラスト信託銀行(信託口) | | | |
| | 所在地 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | | | |
| | 代表者 | 取締役社長 豊川圭一 | | | |
| | | 譲渡株数 | 278,000株 | 譲渡金額 | 60,048,000円 |
| | | 発行済株式総数に対する割合 | | 4.09% | |
| | 名 称 | Nominee Morgan Stanley&Co. International Limited | | | |
| | 所在地 | 25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, England | | | |
| | 代表者 | Manager: Morgan Stanley&Co. International Limited | | | |
| | | 譲渡株数 | 54,000株 | 譲渡金額 | 11,664,000円 |
| | | 発行済株式総数に対する割合 | | 0.79% | |
| | 名 称 | 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) | | | |
| | 所在地 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | | | |
| | 代表者 | 代表取締役社長 伊戸 富士雄 | | | |
| | | 譲渡株数 | 94,000株 | 譲渡金額 | 20,304,000円 |
| | | 発行済株式総数に対する割合 | | 1.38% | |
| | 名 称 | 資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口) | | | |
| | 所在地 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | | | |
| | 代表者 | 代表取締役社長 小寺 正之 | | | |
| | | 譲渡株数 | 37,000株 | 譲渡金額 | 7,992,000円 |
| | | 発行済株式総数に対する割合 | | 0.54% | |
| | 名 称 | 落合 正美 | 住 所 | 埼玉県さいたま市 | |
| | 概要および 当社との関係 | 当社取締役(現任) (株)インデックス 代表取締役会長(現任) | | | |
| | | 譲渡株数 | 463,000株 | 譲渡金額 | 100,008,000円 |
| | | 発行済株式総数に対する割合 | | 6.81% | |

4. 譲渡株式の価額 1株あたり216円

平成17年9月29日以前6ヶ月のJASDAQ市場終値平均×0.95

5. 譲渡前及び譲渡後の所有株式状況

| 株主名 | 譲渡前 | | 譲渡後 | |
|-----------------------------------------------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 持株数 | 議決権比率 | 持株数 | 議決権比率 |
| (有)ドリームスオブD (11月譲渡予定) | - | - | 1,316,000 | 20.87% |
| (株)タカラ | 3,440,000 | 54.56% | 1,198,000 | 19.00% |
| 落合 正美 | - | - | 463,000 | 7.34% |
| 日本マスター・トラスト 信託銀行(信託口) | - | - | 278,000 | 4.41% |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行(信託口) | - | - | 94,000 | 1.49% |
| Nominee Morgan Stanley&Co. International Limited | - | - | 54,000 | 0.86% |
| 資産管理サービス信託銀行 (証券投資信託口) | - | - | 37,000 | 0.59% |

なお、(有)ドリームスオブDの取得株式については、新規設立を予定する「特別目的会社」または「特定目的会社」への再譲渡を予定しております。当該新会社の出資者は、佐藤慶太、ワコーグループの役職員有志、第三者投資家など複数を予定しており、ワコーグループの安定株主として出資支援をしていきますが、受け入れ準備が整うまでの間、(有)ドリームスオブDが株式譲渡を引き受けるものです。再譲渡については詳細が決まり次第、お知らせしてまいります。(当初10月の予定でしたが、現在受け入れ準備中です)

6. 日程

平成17年9月30日 当社取締役会 株式譲渡承認決議
株式譲渡契約締結
平成17年10月31日 株式譲渡実行(但し、(有)ドリームスオブDを除く)
平成17年11月 (有)ドリームスオブDに対する株式譲渡実行予定

7. 今後の見通し

今期決算において本件取引による株式売却益約2億7,700万円が特別利益として計上される見込みですが、現在中間決算集計作業中であり、通期の業績見込みとともに固まり次第お知らせしてまいります。

また(株)ワコーとの関係においては、商法上の子会社ではなくなりますが、事業上の取引など相互の関係、取り組みは従来と変わりなく継続する予定です。

以上